



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月26日

上場会社名 株式会社小糸製作所 上場取引所 東
 コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大嶽 昌宏 (TEL) 03(3443)7111
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 後藤 周一 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	105,296	34.3	9,263	—	7,729	—	2,900	—
22年3月期第1四半期	78,404	△30.5	△1,220	—	△183	—	△4,365	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	05	—	—
22年3月期第1四半期	△27	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	350,077		174,566		42.1		917	61
22年3月期	357,530		177,615		41.6		925	08

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 147,462百万円 22年3月期 148,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	8	00	—	—	10	00	18	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	211,000	21.7	17,500	210.8	15,000	146.7	5,500	—	34	22
通期	425,000	4.1	35,500	△1.5	30,000	△16.6	13,000	109.1	80	89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	160,789,436株	22年3月期	160,789,436株
23年3月期1Q	86,057株	22年3月期	85,690株
23年3月期1Q	160,703,415株	22年3月期1Q	160,706,423株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 平成23年3月期の配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	112,500	22.5	8,500	315.6	13,000	175.4	7,300	108.5	45	43
通期	222,000	4.0	15,500	0.8	22,000	4.4	12,800	165.5	79	65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、一昨年秋以降の世界的な経済混乱から、各国において、さまざまな経済対策がなされ一部で回復の兆しも見られるようになり、中国・インド等の新興国においては高い経済成長となるなど、世界経済はプラス成長に転じました。然しながら、先進諸国の金融規制、欧州諸国の財政不安、新興国における労働問題など、世界経済は依然として不安定、且つ先行き不透明な状況にあります。

自動車産業におきましては、国内外におけるエコカー減税やスクラップインセンティブなどの政策効果により最悪期は脱した感があり、国内では内需、輸出向けともに順調に推移、生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。海外におきましては、北米・欧州等が堅調に推移、中国・タイなど新興国では増産となり、世界の自動車生産台数は増加いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が自動車の増産に伴い増収となり、前年同期比34.3%増の1,052億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車照明関連事業においては、自動車生産台数が販売促進策の効果もあり環境対応車を主体に堅調に推移、売上が増加いたしました。加えて自動車照明以外の事業でも、情報システム機器、鉄道車両用機器等において売上が増加したことから、売上高は前年同期比27.8%増の614億円となりました。

〔北米〕

経済政策の効果等に伴い自動車生産台数が堅調に推移しており、新規受注の増、及び拡販に努めた結果、売上高は前年同期比45.1%増の121億円となりました。

〔中国〕

経済成長により自動車の増産が継続、受注活動の強化や拡販に努めた結果、売上高は前年同期比56.3%増の212億円となりました。

〔アジア〕

タイ等を中心に自動車生産台数が大幅に増加するなか、自動車照明器の受注拡大を図った結果、売上高は前年同期比41.5%増の72億円となりました。

〔欧州〕

自動車生産台数が堅調に推移しており、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開いたしました。受注車種の生産減等により、売上高は前年同期比1.1%減の31億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めるなか、国内外において自動車生産増に伴い増収となったことから、営業利益は92億円、経常利益は77億円、四半期純利益は29億円と、各利益ともに前年同期の損失に対し黒字となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

－ 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期末の資産につきましては、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金の減、設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、並びに投資有価証券の減等により、資産残高は前期末に比べ74億円減少の3,500億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少、及び借入金の返済などにより、前期末に比べ44億円減少の1,755億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加するものの、株主配当金の支払い、評価・換算差額等の減少などにより、前期末に比べ30億円減少の1,745億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益60億円、減価償却費51億円、売上債権の減少142億円を主体に246億円となり、法人税等を支払った結果、222億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ150億円、設備投資39億円等を実施した結果、176億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済27億円、配当金22億円を支払った結果、50億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ9億円減少の292億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の経済情勢は、景気に一部持ち直しの動きも見られるものの、各国の財政難(ソブリンリスク)や、株価・為替の変動による企業収益の悪化、雇用情勢不安など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、生産量の変化に対応した事業体制の再編成、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んで参る所存であります。

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、ハイブリッドカーなど環境対応車を中心とした受注拡大、新製品拡販などの展開により、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、昨年来の生産性向上、経費削減、設備投資抑制など費用削減活動を国内外で強力に推進するものの、航空機シート問題に係わる費用増加等により、営業利益、経常利益につきましては前期比減益、当期純利益につきましては、有価証券に係わる特別損失の減少等により、前期比増益の見通しであります。

当期における1株当たり株主配当金につきましては、現時点、未定とさせていただきます。これは、引き続き不透明な経営環境が予測されるためであり、中間配当金を含めました年間配当金につきましては、業績動向を踏まえ、改めて公表させていただく予定です。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めて参りたく存じます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,671	36,835
受取手形及び売掛金	72,154	86,937
有価証券	3,519	5,097
たな卸資産	43,551	42,153
繰延税金資産	6,180	6,238
未収入金	14,235	14,697
その他	4,296	3,577
貸倒引当金	△13,544	△13,320
流動資産合計	181,066	182,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,420	32,747
機械装置及び運搬具(純額)	27,279	29,840
工具、器具及び備品(純額)	9,756	10,665
土地	13,148	13,206
建設仮勘定	2,902	1,530
有形固定資産合計	84,507	87,989
無形固定資産	1,652	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	72,727	75,384
長期貸付金	208	207
繰延税金資産	7,879	7,949
その他	2,269	2,272
貸倒引当金	△234	△234
投資その他の資産合計	82,851	85,578
固定資産合計	169,011	175,314
資産合計	350,077	357,530

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,117	75,174
短期借入金	32,543	35,714
未払費用	18,334	15,769
未払法人税等	3,916	3,305
賞与引当金	4,836	4,754
役員賞与引当金	78	322
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	6,552	6,264
流動負債合計	138,779	142,704
固定負債		
長期借入金	6,141	6,967
退職給付引当金	28,277	27,999
役員退職慰労引当金	1,377	1,486
環境対策引当金	234	—
その他	699	755
固定負債合計	36,731	37,209
負債合計	175,511	179,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	113,919	112,626
自己株式	△70	△70
株主資本合計	145,227	143,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,505	6,776
為替換算調整勘定	△3,269	△2,046
評価・換算差額等合計	2,235	4,729
少数株主持分	27,103	28,951
純資産合計	174,566	177,615
負債純資産合計	350,077	357,530

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	78,404	105,296
売上原価	71,003	87,500
売上総利益	7,400	17,795
販売費及び一般管理費	8,621	8,532
営業利益又は営業損失(△)	△1,220	9,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	539	490
持分法による投資利益	3	△3
その他	820	446
営業外収益合計	1,363	932
営業外費用		
支払利息	227	162
為替差損	—	516
航空事業安全対策費	—	1,733
その他	98	55
営業外費用合計	325	2,467
経常利益又は経常損失(△)	△183	7,729
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	15	46
投資有価証券評価損	—	1,133
有価証券売却損	4,369	—
貸倒引当金繰入額	—	300
環境対策引当金繰入額	—	234
その他	25	—
特別損失合計	4,410	1,714
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,594	6,014
法人税、住民税及び事業税	337	3,374
法人税等調整額	△655	48
法人税等合計	△317	3,422
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,591
少数株主利益又は少数株主損失(△)	88	△308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,365	2,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,594	6,014
減価償却費	5,888	5,112
持分法による投資損益(△は益)	△3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△122	171
賞与引当金の増減額(△は減少)	251	160
受取利息及び受取配当金	△539	△490
支払利息	227	162
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	4,369	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	△5	1,133
有形固定資産売却損益(△は益)	15	46
売上債権の増減額(△は増加)	11,047	14,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,781	△2,271
その他の流動資産の増減額(△は増加)	103	△566
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,847	△2,406
未払費用の増減額(△は減少)	3,313	2,827
役員賞与の支給額	△329	△322
その他	982	545
小計	13,977	24,610
利息及び配当金の受取額	539	490
利息の支払額	△227	△162
法人税等の支払額	△1,087	△2,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,202	22,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△16,240
定期預金の払戻による収入	91	1,152
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,399	△698
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,642	2,111
有形固定資産の取得による支出	△4,144	△3,909
有形固定資産の売却による収入	67	90
貸付けによる支出	△75	△26
貸付金の回収による収入	130	56
その他	174	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	△17,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,512	△2,640
長期借入れによる収入	1,133	3
長期借入金の返済による支出	△396	△156
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	△1,150	△1,450
少数株主への配当金の支払額	△295	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,220	△5,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,393	△929
現金及び現金同等物の期首残高	19,672	30,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,065	29,260

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,437	5,865	6,101	78,404	—	78,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,309	251	2,619	22,181	(22,181)	—
計	85,747	6,117	8,721	100,586	(22,181)	78,404
営業費用	85,467	6,323	9,375	101,167	(21,542)	79,625
営業利益又は営業損失	279	△206	△654	△581	(639)	△1,220

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,087	8,346	18,734	3,235	78,404	—	78,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,807	13	1,350	3,009	22,181	(22,181)	—
計	65,895	8,359	20,085	6,245	100,586	(22,181)	78,404
営業費用	67,113	8,329	18,718	7,006	101,167	(21,542)	79,625
営業利益又は営業損失	△1,218	30	1,367	△760	△581	(639)	△1,220

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	8,991	18,698	3,334	31,023
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	78,404
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	23.8	4.3	39.6

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車用照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。また、各セグメントの中には自動車用照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	61,464	12,112	21,294	7,226	3,198	105,296	—	105,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,938	10	725	674	3,033	30,383	△30,383	—
計	87,403	12,122	22,020	7,901	6,231	135,679	△30,383	105,296
セグメント利益又は損失（△）	6,283	1,352	2,009	801	△492	9,955	△691	9,263

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去112百万円及び配賦不能営業費用△804百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 …米国
- (2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。